

# 神奈川県県央部地域における自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査

荏本研究室 200402599 田辺 賢一

## 1. はじめに

現在首都圏では、M7クラスの直下型大地震の発生が危惧されており、地震災害に対する防災意識の高揚が望まれている。地震災害による被害の軽減を図るには、ハードな防災対策とともにソフトな防災対策、すなわち地域住民が「自らの身は、自ら守る。皆のまちは皆で守る（自助、共助）」ことが大切であるという認識を持ち、自主防災組織が市町村等と連携し防災活動を行うことが重要である。

本研究は、神奈川県県央部地域の自主防災組織を対象としてどの程度まで組織作りが進んでいて、どのような意識と活動をしているかを把握し、それを明らかにすることによって防災に関する情報化をはかるとともに、2006年度「神奈川県西部地域でのアンケート」<sup>①</sup>の結果も含めて、西部、県央部地域の自主防災意識の実態を明らかにすることを目的にしている。

## 2. 調査方法

アンケートは2006年度に使用したものと同一シートを用いた。アンケート調査により、自主防災組織の活動実態、組織構成などを明らかにするため、質問項目を「組織の構成」、「平常時の防災対策」、「防災訓練の内容」、「被災後の対応力、危機対応力」、「防災マップについて」と分類し、最終評価を行う。質問項目は40項目とした。アンケート内容の一部を表1に示す。調査地域は神奈川県、県北1市・県央5市1町1村・湘南地域4市3町のそれぞれの自治会で結成する自主防災組織を対象として行った。また、調査方法としては、直接市町村役場と自治会連合団体に協力を依頼し、アンケートを各自治会に配布してもらい、返信用封筒によって回収した。アンケート配布対象地域は図1に示す。

表1. アンケート概要抜粋

番号	質問内容	分類
質問10	防災活動マニュアルを策定していますか。	①
質問15	自主的な防災活動拠点をもち整備を行っていますか。	①
質問19	一年に何回行っていますか。	②
質問20	一回あたりの住民の参加はどの程度ですか。	②
質問24	震災時の避難に関するマニュアルを策定していますか。	③
質問28	避難所運営マニュアルを策定していますか。	③
質問32	市区町村が作成した防災マップを知っていますか。	④
質問34	町内の危険箇所を把握していますか。	④

## 3. 配布と回収

配布数1915通に対して939通（回収率49%）の回答を得た。各市町村別アンケート回収結果を表2に示す。



図1. アンケート対象地区

## 4. 調査結果

自主防災活動で行政が行っている防災訓練への参加が79%と高い結果になった。しかし、1年間に行う回数は1回という回答が64%と多かった。災害時の避難場所、情報伝達の手段は多くの組織が把握していることが分かった。また、市町村の防災マップの認知度は高く、8割弱が持っているという回答した。危険箇所はがけ、急傾斜地などが多かったが、都市化が進んだ地域では住宅地が多く、「危険箇所はない」という回答も多かった。取り組みが遅れているものは

表2. アンケート配布・回収数一覧

	配布数	回収数	回収率
厚木市	217	132	61%
海老名市	59	32	54%
座間市	201	70	35%
大和市	146	66	45%
伊勢原市	111	53	48%
平塚市	235	124	53%
茅ヶ崎市	130	76	58%
秦野市	248	117	47%
綾瀬市	14	5	36%
寒川町	26	11	42%
二宮町	20	12	60%
清川村	32	15	47%
愛川町	21	13	62%
相模原市	431	208	48%
大磯町	24	5	21%
計	1915	939	49%



悩みとして個人情報保護法により災害弱者の把握が困難な点や、マンション等の自治会未加入者への対応があげられる。防災訓練のような活動が組織的なものへの意欲は高いが、個別的な活動への意欲は低く、自助という観点からの防災意識は比較的低いものと思われる。

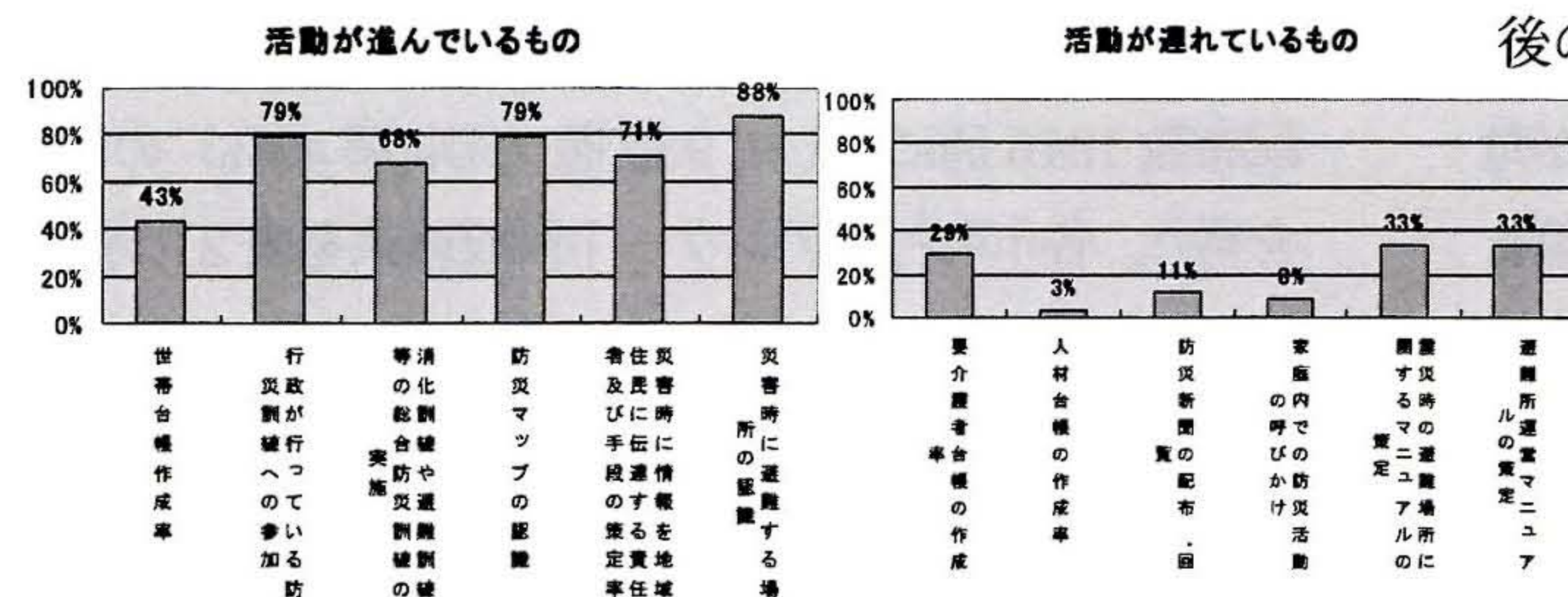


図2 アンケート結果グラフ

## 5. 市町村別の評価

### (1) 比較方法

表1に示した8つのアンケート項目から、市町村別の回答の比較を行う。平常時の防災対策は自主防災組織の体制を、防災訓練は回数と住民の参加率を、危機対応力はマニュアルの策定の有無を、防災マップは地域内の危険箇所の把握を柱とし、4つの軸に定量的に5点満点で得点化し、その得点率を市町村別にまとめレーダーチャートにより評価を行った。その中で明確に特徴的な相違が認められた厚木市・寒川町・清川村の結果について図3に示し、それぞれについて比較検討した。

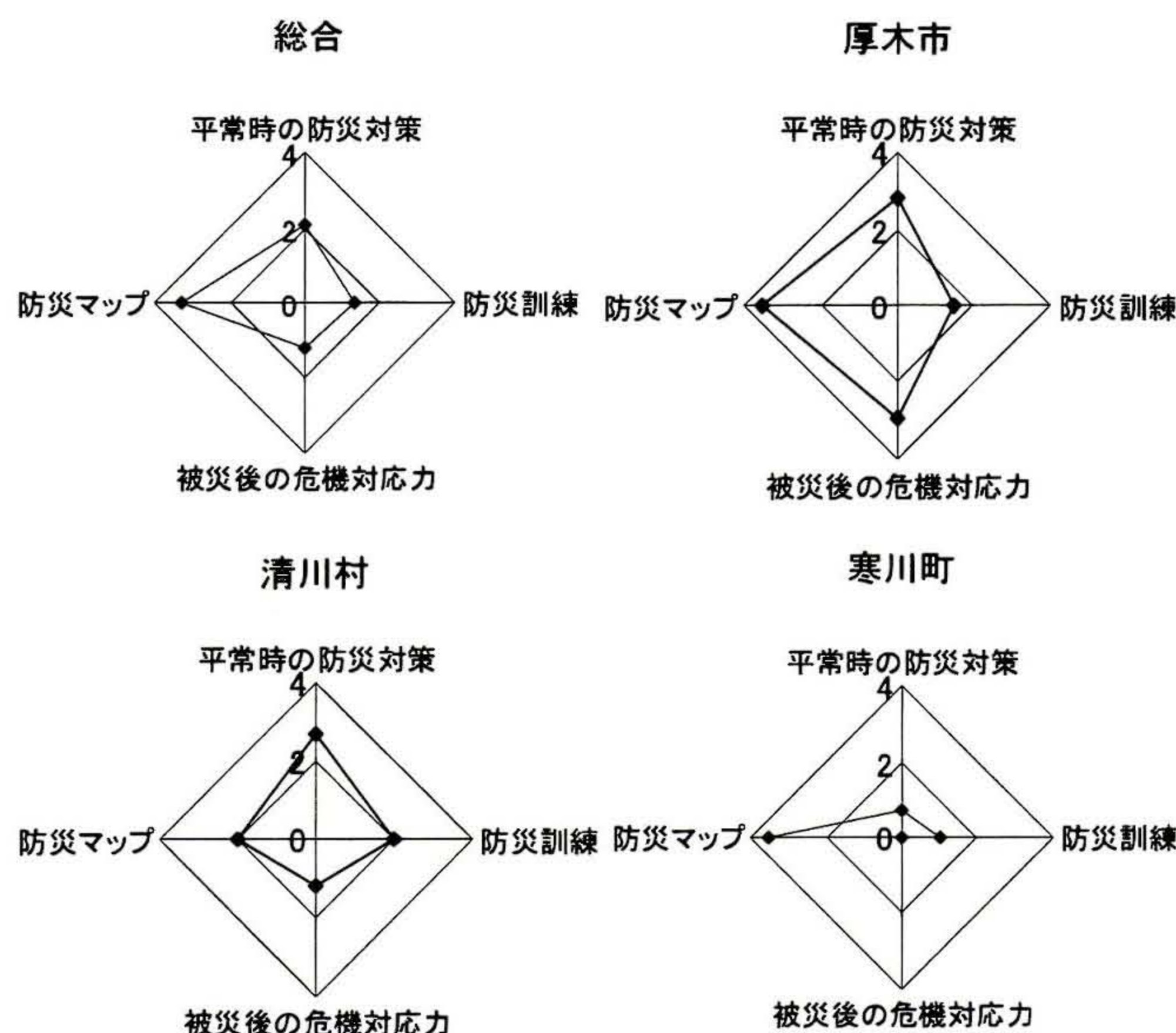


図3 総合・市町村別レーダーチャート

### (2) 評価結果

図3の結果から、厚木市は全体的に高い評価だが、唯一防災訓練の項目だけが低い得点になっている。清川村は平常時の防災対策は高いが防災マップについては危険箇所が多いのにもかかわらず対象地域の中で1番低い結果となった。寒川町は防災マップ以外の項目が低い評価

になっていて地域の防災性が低いといえる。

## 6. 要因分析・考察

厚木市は被災後の危機対応力・マニュアルの策定が他の市町村より進んでいるが、防災訓練については「防災訓練への参加率が低い」という回答が多いことから今後の住民の防災意識の向上が課題である。清川村は防災マップやマニュアルなどの体系的な部分が作られていないと回答した自治会が7割以上であった。しかし、防災訓練の参加率は高い。寒川町は被災後の危機対応力・マニュアルの策定をしている・防災訓練への参加率が20%以上と回答した自治会が0だったことが評価値を低くしていると考えられる。

## 7. 県西地域との比較・検討

どちらのレーダーチャートを見ても明確な差は見られない。しかし、防災訓練の項目で県西部より県中部地域のほうが1回あたりの防災訓練への参加率が低い結果となった。一方、マニュアルの策定や防災マップの作成率などの体系的なものは県中部地域のほうが良い結果となった。各市町村では今後、防災訓練への積極的な参加の呼び掛け・実施や被災後のマニュアルの策定について考えていかなければならない。

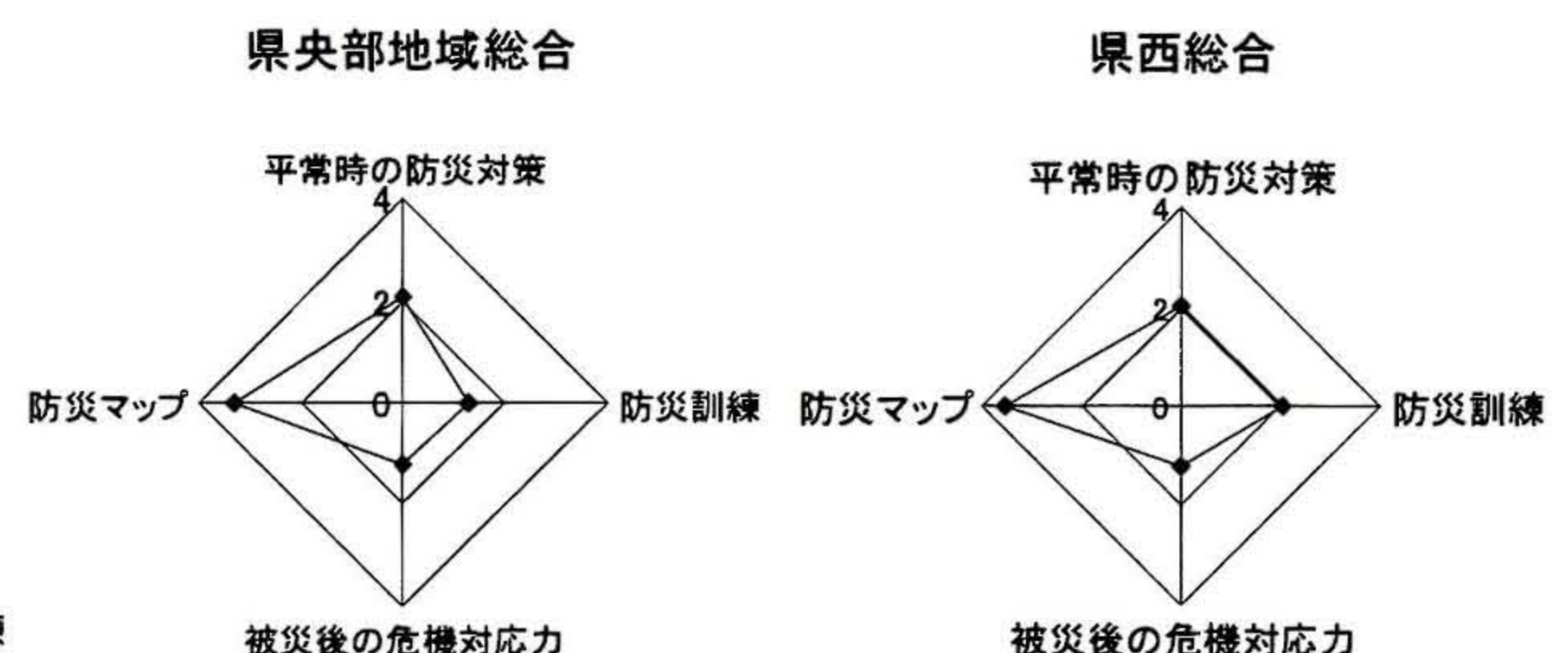


図4 県西、県中部地域レーダーチャート

## 8. まとめ

ハードな防災対策等の面から危険性が高い地域が必ずしも地域の防災力が高いとは限らず、住民の意識や自治体の支援が活動内容に大きな影響を与えている。これからは住民の防災への感心をどのように高めていくかが課題である。今回のアンケート調査で、各市町村内の自治会の防災活動の実態を一部把握することができた。今後は神奈川県東部地域についても同様なアンケート調査を行い、県全体の自治会組織の実態を明らかにしソフトな面での防災性の評価について明らかにすべきである。

### [参考文献]

- (1) 2006年度荏本研究室 田代恭平卒業研究「神奈川県西部地域における自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査」
- (2) 2006年度山家研究室修士論文「横浜市における自主防災活動における調査研究」
- (3) 静岡県防災局ホームページ内防災資料 自主防災組織実態調査報告書